



開発調査の現場から

No.4

沿岸漁業を取り巻くビジネスモデルの環境の移ろい

開発調査センター資源管理開発調査グループリーダー 廣田将仁

今年4月に開発調査センター資源管理開発調査グループリーダーに着任し、沿岸漁業ビジネスモデル事業を担当することになりました。平成23年度の事業開始から今日に至るまでの記録に目を通すと、我々にとって未知の世界であった漁村の複雑さというものに飛び込んでいった調査員の苦勞も偲ばれ、その勇敢さに頭が下がる思いです。また、ご協力を頂いた関係者のみなさまの暖かいご支援なしに続けることはできなかつたと改めてお礼の言葉を申し上げたいと思います。

ことができました。次の調査地である久慈浜では、衛生管理の大切さを、とる人も、売る人も、消費者の安全という価値観を共有することができるようになりました。そして高知県で現在取り組む鈴定置網では、海洋環境の変化にしたがって漁具や操業のパターンを考えようということになりました。道具から人へ、そして環境に応じた人間の営みへと意識を高めていったように思います。これまでの歩みは、苦しいながらも着実に大切なものを残してきたのではないのでしょうか。



現場での事前調査風景（臼杵）



船の作業も手伝う調査員（久慈浜）

苦しくも着実な歩み

さて、沿岸漁業ビジネスモデルを作る取り組みは、これまで良かったこと、悪かったこともありながら、それぞれが一生懸命に頑張ってきました。最初に飛び込んだ臼杵では、漁村コミュニティの複雑さに戸惑いながらも、創意工夫によって秤や擬似餌などを届け

この先にあるもの

この、我々が向かい合う日本の沿岸漁業は、さまざまな形をした漁業とそれを取り巻く環境からなっています。同じものは一つとしてありません。そしてそれは、地域に住む人々の生活の糧でもあり、生きがいでもあり、人として生きる上での活力の源であるように思います。しかし、過疎

地などは特に、経済的な不利、高齢化と人口減少に伴う労働負荷の軽減などの問題も、また確かにあります。こういった経済的なものや、社会的、身体的な課題を見ると、沿岸漁業の複雑さとともに、一筋縄ではいかない難しさを思わざるを得ません。

一方、このような複雑なものに対して、最近ではICT（情報伝達技術）であるとか、AI（人工知能）などの技術ツールが便利に使えるようになり、社会の至るところに入り込んできています。水産基本計画でも新たにICTの活用による効率化という文言も書き加えられました。ICTなどがすべて解決の決め手になるとは思いません。ですが、コストの削減や、経営の効率性、身体の負担軽減につながってくる可能性に対しては、好奇心と進取の姿勢をもって、より専門性の高い、知と技術ツールのつながりを考えるべきだとも思います。これまでの取り組みの中で、道具から人へ、さらに環境をとらえたビジネスモデルを考えるというところまできました。この先にあるものは、環境や自然を踏まえた上での、ICTなどを中心として新しいツールを積極的に取り入れ、運用する。こういう沿岸漁業のビジネスのモデル

を考えていくときのなのかもしれません。

これからの取り組み

水産研究・教育機構においても、海洋環境情報に生態あるいは資源の諸動向を照らし合わせ、望ましい操業のかたちを考えようという取り組みがいくつか進みつつあります。且つ、ICTを組み合わせて漁業者に適切な判断を促すようなシステム開発も構想されるようになりました。このような取り組みに対しては、今後は漁業の生産技術や普及だけではなく、新たな専門性を必要とするようになるでしょう。また、養殖業の現場でも大きな企業による事業の統合が進み、漁業だけではなく情報技術や工学などの異業種による技術の参入が活発になっています。今日的な沿岸漁業は、このような異分野の人々の関心を集めるようになってきているようです。しかし、より大切なのは、沿岸漁業も養殖業も環境に頼る天然資源を基本としていること。そしてこれを守り、使うのは、地域に生活の場をもつ人々であることを忘れてはならないと思います。これからの、沿岸漁業のビジネスモデルは、新しい専門性ととともに、地域資源を大切にするための技術の活用という新しいステージに進むべきだと考えています。



定置網で獲れたマアジの選別作業（鈴）

